

「高齢者の生活と健康に関する調査（案）」等の概要について

- ◇ 調査においては、要介護状態となるリスク要因の状況やサービス利用に対する潜在的なニーズを定量的に把握し、要介護認定者出現率の予測や介護サービス量の見込み等に活用するため、標本誤差を勘案し、実施上必要なサイズのサンプル設定を行う。
- ◇ 調査項目については、平成16年度に実施した調査の結果との時系列的な分析の必要性についても検討し、設定を行う。

1 高齢者の生活と健康に関する調査

- A 高齢者一般調査
- B 居宅サービス利用者調査
- C 居宅サービス未利用者調査

A 高齢者一般調査（全体数：251,457人）

項 目	内 容
調査対象者	要介護・要支援認定者以外の65歳以上の市民（平成19年11月1日現在（予定））
対象者数と 設定の考え方	4,000人（年齢階層別5区分／各800人） ・ 年齢階層 65歳～69歳 70歳～74歳 75歳～79歳 80歳～84歳 85歳以上 ※ 回収率を60%と設定し、回収数は2,400程度と見込む。 ※ 市内の各区ごとに、前期高齢者・後期高齢者の区分を分析の軸に使用した場合に、最小の層が100程度の回答者数となるよう設定する。

B 居宅サービス利用者調査（全体数：32,616人）

項 目	内 容
調査対象者	介護保険の居宅サービス利用者及びその介護者
対象者数と 設定の考え方	3,500人（要介護度別7区分／各500人） ※ 回収率を60％と設定し,回収数は2,100程度と見込む。 ※ 「要介護度別×家族介護力（高・中・低）別」の組み合わせを分析の軸に使用した場合に,最小の層が100程度の回答者数となるよう設定する。

C 居宅サービス未利用者調査（全体数：7,046人）

項 目	内 容
調査対象者	介護保険の居宅サービス未利用者及びその介護者
対象者数と 設定の考え方	1,750人（要介護度別7区分／各250人） ※ 回収率を60％と設定し,回収数は1,050程度と見込む。 ※ 要介護度を分析の軸に使用した場合に,最小の層が100程度の回答者数となるよう設定する。

2 高齢期の生活と健康に関する意識調査

D 若年者調査（全体数：466,686人）

項 目	内 容
調査対象者	40歳から64歳の市民
対象者数と 設定の考え方	3,000人（年齢階層別5区分／各600人） - 年齢階層 40歳～44歳 45歳～49歳 50歳～54歳 55歳～59歳 60歳～64歳 ※ 回収率を50％と設定し、回収数は1,500程度と見込む。 ※ 男女別・年代別を分析の軸に使用した場合、最小の層が100程度の回答者数となるよう設定する。

3 介護サービス供給量調査

E 介護サービス供給量調査（平成20年1月実施予定）

項 目	内 容
調査対象者	市内に所在する介護サービス事業者
対象者数と 設定の考え方	約500法人 （居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、施設サービス事業者） ※ 回収率を80％と設定し、回収数は400程度と見込む。

4 今後の予定

- ◇ 12月上旬 調査票の発送
- ◇ 12月下旬 調査データ集計等

* 全体数については、平成18年10月1日現在の人数